



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月5日

上場会社名 日本ケミコン株式会社
 コード番号 6997 URL <http://www.chemi-con.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 郁夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 白石 修一

TEL 03-5436-7711

四半期報告書提出予定日 平成30年11月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	72,172	14.4	3,130	19.9	3,103	23.0	108	
30年3月期第2四半期	63,087	10.6	2,610	501.7	2,524		1,921	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 100百万円 (%) 30年3月期第2四半期 2,624百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	6.65	
30年3月期第2四半期	117.94	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	143,005	48,816	33.9
30年3月期	142,711	49,410	34.4

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 48,453百万円 30年3月期 49,069百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		30.00	30.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	144,000	8.0	7,500	28.9	7,000	58.5	2,800		171.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	16,314,833 株	30年3月期	16,314,833 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	30,208 株	30年3月期	28,781 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	16,285,292 株	30年3月期2Q	16,289,633 株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、本資料作成時点において入手可能な情報により当社が合理的に判断した予想であり、実際の業績は今後様々な要因により変動する場合があります。上記の業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費や設備投資が牽引役となり着実な景気拡大を続けており、欧州経済も回復基調で推移致しました。また、中国では景気の減速感が見られるものの、総じて安定した成長を続けております。一方、日本国内におきましては雇用情勢の改善が続く中、個人消費や設備投資が堅調に推移するなど景気は緩やかな回復基調で推移致しました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、産業用ロボット等の設備関連市場は、旺盛な国内需要に支えられ引き続き好調に推移致しました。また、自動車関連市場及びエアコン市場につきましても総じて堅調に推移致しました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては「第8次中期経営計画」の2年目を迎え、平成30年度の基本戦略を「第4次産業革命を絶好のチャンスとして捉えて、新たな改革をいち早く実行する一経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報）の有効活用による利益創出」と定め、引き続き企業価値向上のための諸施策を実行に移してまいりました。販売面では、販売部門と技術部門が連携して提案型営業を積極的に展開し、新たな需要の発掘による売上の向上を図ってまいりました。また、既存製品の価格は正にも取り組み、収益性の改善に努めました。品質面では、生産過程での不具合の発生と流出を根絶するため、生産設備から稼働状況等のデータを取得し、品質に影響を及ぼす異常を自動で検知・予防する生産設備の開発を推進してまいりました。

一方、製品開発におきましては、戦略市場である車載市場をターゲットに、エンジンルーム内の高温環境での使用を想定し耐熱性を150℃に高めた製品として、リード形アルミ電解コンデンサ「GQBシリーズ」及びチップ形アルミ電解コンデンサ「MXBシリーズ」を開発致しました。また、リード形導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサにおきましても高耐熱化や長寿命化に取り組み、150℃2,000時間保証を実現した「HSFシリーズ」の開発に成功致しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は721億72百万円（前年同期比14.4%増）となり、営業利益は31億30百万円（前年同期比19.9%増）、経常利益は31億3百万円（前年同期比23.0%増）となりました。また、独占禁止法関連損失の計上などにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億8百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益19億21百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,430億5百万円となり前連結会計年度末に比べて2億94百万円増加致しました。

流動資産は、818億58百万円となり18億円減少致しました。主な要因は、現金及び預金の減少などです。

固定資産は、611億46百万円となり20億94百万円増加致しました。

負債は、941億88百万円となり8億88百万円増加致しました。

純資産は、488億16百万円となり前連結会計年度末に比べ5億94百万円減少致しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上などです。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の34.4%から33.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、平成30年5月10日に公表いたしました平成31年3月期（通期）の連結業績予想を修正致しました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日（平成30年11月5日）公表の「平成31年3月期第2四半期連結業績予想数値と実績値の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第2四半期連結会計期間末における連結純資産の金額が一定水準を下回ったことにより、シンジケートローン及び一部の借入契約における財務制限条項に抵触している状況にありますが、金融機関からは期限の利益喪失の権利行使を行わないことについて承諾を得ております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,692	20,276
受取手形及び売掛金	29,108	30,140
商品及び製品	11,065	12,343
仕掛品	7,334	7,435
原材料及び貯蔵品	4,558	5,673
その他	6,917	6,001
貸倒引当金	△18	△11
流動資産合計	83,659	81,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,245	39,846
減価償却累計額	△27,561	△28,215
建物及び構築物(純額)	11,684	11,631
機械装置及び運搬具	117,910	121,658
減価償却累計額	△103,018	△106,142
機械装置及び運搬具(純額)	14,891	15,515
工具、器具及び備品	13,853	14,230
減価償却累計額	△12,185	△12,492
工具、器具及び備品(純額)	1,667	1,737
土地	6,905	6,908
リース資産	1,140	1,177
減価償却累計額	△639	△651
リース資産(純額)	500	526
建設仮勘定	2,378	4,273
有形固定資産合計	38,029	40,592
無形固定資産	1,073	1,198
投資その他の資産		
投資有価証券	17,585	17,090
その他	2,390	2,291
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	19,949	19,356
固定資産合計	59,052	61,146
資産合計	142,711	143,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,106	10,001
短期借入金	15,678	16,171
未払法人税等	766	921
賞与引当金	1,788	1,948
その他	33,085	24,678
流動負債合計	61,425	53,722
固定負債		
長期借入金	18,093	27,523
環境安全対策引当金	133	129
退職給付に係る負債	9,273	9,103
その他	4,374	3,709
固定負債合計	31,875	40,466
負債合計	93,300	94,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,526	21,526
資本剰余金	28,079	18,928
利益剰余金	△1,252	7,301
自己株式	△92	△97
株主資本合計	48,260	47,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,692	1,657
為替換算調整勘定	1,483	1,339
退職給付に係る調整累計額	△2,366	△2,201
その他の包括利益累計額合計	809	795
非支配株主持分	341	362
純資産合計	49,410	48,816
負債純資産合計	142,711	143,005

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	63,087	72,172
売上原価	49,769	58,115
売上総利益	13,317	14,056
販売費及び一般管理費	10,707	10,926
営業利益	2,610	3,130
営業外収益		
受取利息	19	18
受取配当金	52	70
持分法による投資利益	230	291
その他	23	17
営業外収益合計	326	398
営業外費用		
支払利息	252	309
為替差損	137	100
その他	22	14
営業外費用合計	412	424
経常利益	2,524	3,103
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産処分損	28	17
独占禁止法関連損失	—	2,702
特別損失合計	28	2,719
税金等調整前四半期純利益	2,496	386
法人税、住民税及び事業税	541	598
法人税等調整額	37	△101
法人税等合計	578	497
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,917	△110
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,921	△108

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,917	△110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	328	△21
為替換算調整勘定	151	△147
退職給付に係る調整額	280	163
持分法適用会社に対する持分相当額	△53	15
その他の包括利益合計	706	10
四半期包括利益	2,624	△100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,625	△122
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	60,548	2,538	63,087
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	60,548	2,538	63,087
セグメント利益	2,354	255	2,610

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルフラスチックコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	68,306	3,866	72,172
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	68,306	3,866	72,172
セグメント利益	2,667	462	3,130

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルフラスチックコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。